

○ 協同組合による金融事業に関する法律施行令第三条第十二項第四号並びに協同組合による金融事業に関する法律施行規則第五十条の四第二項、第五十一条第二項及び第四項、第五十二条第一項並びに第五十四条第一号及び第二号の規定に基づき、合算関連法人等から除かれる者として金融庁長官が定める者等を定める件（平成二十六年金融庁告示第五十七号）

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定（題名を含む。）で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| <p>「<u>題名</u>」協同組合による金融事業に関する法律施行令第三条第十二項第四号並びに協同組合による金融事業に関する法律施行規則第五十条の四第二項、第五十一条第二項及び第四項から第六項まで、第五十二条第一項及び第二項並びに第五十四条の規定に基づき合算関連法人等から除かれる者として金融庁長官が定める者等を定める告示</p> <p>（合算関連法人等から除かれる者）</p> <p>第一条 協同組合による金融事業に関する法律施行規則（以下「規則」という。）第五十条の四第二項に規定する金融庁長官が定める者（信用の供与等（協同組合による金融事業に関する法律（昭和二十四年法律第八十三号。以下「法」という。）第六条第一項において準用する銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第十三条第一項</p> | <p>「<u>題名</u>を付する。」</p> <p>第一条 協同組合による金融事業に関する法律施行規則（以下「規則」という。）第五十条の四第二項に規定する金融庁長官が定める者（信用の供与等（協同組合による金融事業に関する法律（昭和二十四年法律第八十三号。以下「法」という。）第六条第一項において準用する銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第十三条第一項</p> |

本文に規定する信用の供与等をいう。以下同じ。)を行う者が信用協同組合等である場合に限る。)は、次に掲げる者とする。

「一〇五 略」

(債務の保証以外のオフ・バランス取引)

第三条 規則第五十一条第四項に規定する金融庁長官が別に定めるものは、次に掲げる取引とする。

一 自己資本比率告示第四十九条第一項の表零の項から百の項まで及び同条第二項の表の中欄に掲げる取引(前条に該当するもの及び現金又は有価証券による担保の提供を除く。)並びに自己資本比率告示の規定により与信相当額が算出される現金又は有価証券による担保の提供

二 自己資本比率告示第五十条第一項本文に規定する派生商品取引(第七条第六号において「派生商品取引」という。)及び自己資本比率告示第五十条第四項に規定する長期決済期間取引

三 自己資本比率告示第二百二十四条の四第三項各号に掲げる取引

(資金清算機関等への預託金又は担保の差入れ)

第四条の二 規則五十一条第五項に規定する金融庁長官が定めるものは、自己資本比率告示第十六条第三項第三号に掲げるものとする。

本文に規定する信用の供与等をいう。以下この条、第四条及び第七条において同じ。)を行う者が信用協同組合等である場合に限る。

は、次に掲げる者とする。

「一〇五 同上」

(債務の保証以外のオフ・バランス取引)

第三条 「同上」

一 自己資本比率告示第四十九条第一項の表零の項から百の項まで及び同条第二項の表の中欄に掲げる取引(前条に該当するものを除く。)

二 自己資本比率告示第五十条第一項本文の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引(第七条第六号において「派生商品取引」という。)及び自己資本比率告示第五十条第四項に規定する長期決済期間取引

三 自己資本比率告示第二百二十六条第一項各号に掲げる取引

「条を加える。」

(ルックスルー方式による信用の供与等の額の計上又は算出の方法)
)

第四条の三 規則第五十一条第六項に規定する金融庁長官が定める取引は、次に掲げる取引とする。

一 受益証券等(規則第四十三条に規定する受益証券等をいう。)に係る取引

二 証券化取引(自己資本比率告示第一条第一号に規定する証券化取引をいう。)に係る取引

2 規則第五十一条第六項に規定する金融庁長官が定める方法は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める方法とする。

一 裏付けとなる原資産(規則第五十一条第六項に規定する原資産をいう。以下この項において同じ。)が同一である間接的信用供与等(規則第五十一条第六項に規定する間接的信用供与等をいう。以下この項において同じ。)のいずれもが他の間接的信用供与等に劣後するものでない場合 当該原資産を裏付けとする間接的信用供与等の総額に占める対象信用供与等(規則第五十一条第六項の規定による計上又は算出の対象となる間接的信用供与等をいう。以下この項において同じ。)の額の割合を個別資産(規則第五十一条第六項に規定する個別資産をいう。以下この項において同じ。)の価額に乗じた額について、当該個別資産に係る債務を負担する者その他実質的に当該対象信用供与等を受けている者に対する信用の供与等の額としてその者に対する他の信用の供与等の額と合算する方法

「条を加える。」

二 裏付けとなる原資産が同一である間接的信用供与等のいずれかが他の間接的信用供与等に劣後するものである場合 当該原資産を裏付けとする間接的信用供与等のうち対象信用供与等と同一順位の階層にある間接的信用供与等の総額に占める当該対象信用供与等の額の割合を個別資産の価額に乗じた額（当該額が当該対象信用供与等の額を超えるときは、当該対象信用供与等の額）について、当該個別資産に係る債務を負担する者その他実質的に当該対象信用供与等を受けている者に対する信用の供与等の額としてその者に対する他の信用の供与等の額と合算する方法

三 対象信用供与等に係る個別資産又は当該個別資産に係る債務を負担する者その他実質的に当該対象信用供与等を受けている者を特定することが著しく困難である場合 当該対象信用供与等について、一の法第六条第一項において準用する銀行法第十三条第一項本文に規定する同一人に擬した者（以下この号において「擬似同一人」という。）に対する信用の供与等とみなして、当該対象信用供与等の額を擬似同一人に対する他の信用の供与等の額と合算する方法

3 規則第五十一条第六項ただし書に規定する金融庁長官が定める場合は、前項各号に定める方法により信用の供与等の額を計上し、又は算出することが不相当であると金融庁長官が認める場合とする。

（信用の供与等の額から控除される額）

第七条 規則第五十二条第一項第八号に規定する金融庁長官が定める

（信用の供与等の額から控除される額）

第七条 「同上」

額は、法第六条第一項において準用する銀行法第十三条第一項本文に規定する信用協同組合等の同一人に対する信用の供与等の額に係る次に掲げる額の合計額とする。

〔一〇五 略〕

六 規則第九十六条第四項第九号イ及びハに掲げる勘定並びに自己資本比率告示の規定により与信相当額が算出される現金又は有価証券による担保の提供に係る信用の供与等の額のうち当該信用の供与等を行う原因となった派生商品取引を時価評価することにより算出した再構築コストの額（零を下回る場合に限る。）を零から差し引いた額

〔七・八 略〕

（信用リスク削減手法等）

第八条 規則第五十二条第二項に規定する金融庁長官が定める手段は、自己資本比率告示第五十五条第一項に規定する信用リスク削減手法（次項において「信用リスク削減手法」という。）とする。

2 規則第五十二条第二項ただし書に規定する金融庁長官が定めるものは、信用リスク削減手法のうち、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- 一 担保として提供される現金及び自組合預金
- 二 地方公共団体が債務の保証をした貸出金に係る当該債務の保証
- 三 全国しんくみ保証株式会社が債務の保証をした貸出金に係る当該債務の保証

〔一〇五 同上〕

六 規則第九十六条第四項第九号イ及びハに掲げる勘定並びに自己資本比率告示第四十九条第一項の表百の項の中欄八に掲げる取引（現金又は有価証券による担保の提供に限る。）に係る信用の供与等の額のうち当該信用の供与等を行う原因となった派生商品取引を時価評価することにより算出した再構築コストの額（零を下回る場合に限る。）を零から差し引いた額

〔七・八 同上〕

〔条を加える。〕

| | |
|--|--|
| <p>(特殊の関係のある者から除かれる者)</p> <p>第九條 規則第五十四條に規定する金融庁長官が定める者は、法第四條の四第一項第四号又は第四号の二に掲げる会社及びこれらの子法人等(令第三條の二第二項に規定する子法人等をいう。)とする。</p> | <p>(特殊の関係のある者から除かれる者)</p> <p>第八條 規則第五十四條第一号及び第二号に規定する金融庁長官が定める者は、法第四條の四第一項第四号又は第四号の二に掲げる会社とする。</p> |
| <p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p> | |

附 則

第〇條 第〇條の規定による改正後の協同組合による金融事業に関する法律施行令第三條第十二項第四号並びに協同組合による金融事業に関する法律施行規則第五十條の四第二項、第五十一條第二項及び第四項から第六項まで、第五十二條第一項及び第二項並びに第五十四條の規定に基づき合算関連法人等から除かれる者として金融庁長官が定める者等を定める告示第四條の三の規定は、信用協同組合については、当分の間、適用しない。